

空間経済学の視点からみた明・清時代における 中国東北部の経済開発

楊 義 申*

目 次

1. は じ め に
2. 明朝の対中国東北部女真人の外交関係と経済政策
 - 2.1 明朝の「東北政略」と女真人の「朝貢貿易」
 - 2.2 中国東北部の諸民族による古代政治都市の盛衰
 - 2.3 女真人の「朝貢貿易」ルート上で形成した商業都市
 - 2.4 明朝の遼東支配で建設した軍事都市
3. 清朝の対中国東北部の経済開発
 - 3.1 清朝初期の「満洲封禁」政策
 - 3.2 開墾漢人植民による地域経済の開発
 - 3.3 イギリス、帝政ロシア、日本による国際貿易の開始
 - 3.4 商業・交通の発達によって成立した商業・軍事都市
4. お わ り に

1. は じ め に

最近、東北アジアの研究に新たな波が起こり、その地政学的に重要な位置にある中国東北部への関心が高まっているようである。そのきっかけは東アジアにおける二国間の自由貿易協定(FTA)を目指して地域統合の進展や、東アジア自由貿易地域協定(EAFTA)を目指して日中韓の交渉開始などによるものである。それは1991年の旧ソ連崩壊によるロシアの極東政策の転換、中国改革・開放政策の加速に伴う東北部経済への波及、日中韓の経済自由化による貿易の活発化など、これまで東北アジアを分断し、

相互の交流を妨げてきた要因がつぎつぎと取り除かれているからである。このような状況において、中国東北部が果たす役割はますます重要となるため、改めてその存在を問い直す必要があろう。またその中国東北部の地域経済構造、都市経済構造、貿易構造などはどのように形成されたか、どのように変化したかについて空間経済学の視点から検証する必要がある。本研究は中国東北部における政治・経済の形態の変遷によって明・清朝時代(1858年以前)、植民地時代(1858～1945年)、社会主義時代(1949～77年)、市場経済時代(1978以降)の4時期に分けて研究分析を進めたい。また本研究では、この4時期を中国東北部経済の始動期、発展期、成熟期、再生期と定義し、その全容を解析するため空間経済学の研究手法を用いてアプローチしたい。長期的な研究となるが、本研究はまず、明朝から清朝末期に至るまでの中国東北部における地域経済構造や、都市経済構造の形成と変遷について考察する。

明・清時代における中国東北部は、現在のEU地域の縮小版と言っても過言ではない。それは、この地域における明朝時代の多国家間、多民族間、多部族間の政治外交と経済交流から、清朝時代の地域統合、政治統合、経済統合を経験したことである。本研究の主な手法は以下の2つがある。

1つ目は経済史の視点から明・清時代における経済開発に伴って中国東北部の地域経済構造の変化について検証することである。中国東北部は清朝発祥の地であり、漢民族の生活地であ

* 広島経済大学経済学部准教授

る中華地域（華南，華東など地域）とは異なる独自の文化と風土が存在する。しかし，新中国50年の激動の現代史から見れば，中国東北部は中国人研究者の大きな関心事とはならず，発表された本格的な論文の数は極めて少ない。それは日本国内においても同様である。日本人研究者による中国東北部の研究は，1906年創設の南満洲鉄道株式会社の調査部（通称満鉄調査部）によって組織的に行なわれた。それは日本が第2次世界大戦以前に行なった最大規模の地域研究であり，膨大な地域資料が集積され，数多くの実証的研究を生み出した。しかし，1945年に「満洲国」崩壊とともに，国策であった日本人の満洲研究は一気に衰退し，あったとしても，もっぱら日本の満洲政策や日本人の植民活動を検証するものであった。中国東北部（旧満洲）の地域の個性や中国における位置づけについて，適切に答えてくれる研究書は極めて少ない。こうした状況の中で，山本有造『「満洲国」の研究』をはじめとする一連の研究があり，また旧満洲（中国東北部）の経済については，松本俊郎の『「満洲国」から新中国へ～鞍山鉄鋼業からみた中国東北部の編成過程～』，小峰和夫の『満洲～起源・植民・覇権～』など貴重な研究もあり，さらに旧満洲の都市計画については，越沢明の東北部都市計画および4大都市（大連，瀋陽，長春，ハルビン）建設に関する膨大な研究，西澤泰彦の『図説「満洲」都市物語～ハルビン・大連・瀋陽・長春～』など重要な研究が注目されている。本研究では中国東北部の存在を歴史的に確かめ，中国の「東北部」という中華社会の視点から見れば「辺境の地」における経済発展の軌跡をたどり，同地域の経済開発の始動期である明・清時代において，朝貢貿易，農地開発，漢族移住など経済開発政策の実施によって農業経済，商業経済を中心とする経済構造の形成について検証する。

2つ目は空間経済学の視点から明・清時代に

おける経済開発に伴って中国東北部の地域経済構造の変化や，都市経済構造の変遷などを明らかにすることである。空間経済学とは経済活動がどこに，なぜ起こるかを研究するために国際経済学，都市経済学，地域経済学領域から総合的にアプローチする新しい学問であり，生まれて間もない分野である。この空間経済学は2008年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカ経済学者のクルーグマンにより最初に提起されたモデルであり，日本人経済学者の藤田昌久，小出博之，佐藤泰裕，田淵隆俊，山本和博もこの分野で大きく貢献した。現在，EU 統合，FTA，TTPなどを巡って様々な分野で地域統合と経済グローバル化が進んでいる。国境が存在する「国家」という政治区画を単位として世界の経済活動を分析するのは，非常に複雑かつ困難であり，限界に達している。また地域間経済格差について研究する時には「国家」より小さい「都市」（都市経済学）の視点からアプローチするのはより一層明確であり，地域統合の是非について検証する時には「国家」より大きな「地域」（地域経済学，国際経済学）の視点からアプローチすることはより一層明瞭である。空間経済学に関する研究の大きな躍進を成し遂げたのは，1990年に実現したヨーロッパの統合であった。EUの統合をきっかけにして，今までヨーロッパの国々を分断した国境が取り払われたため，ヨーロッパにおける新しい経済・貿易構造が形成された。それを研究するためには，従来の都市経済学，地域経済学，国際経済学などの分野別研究の枠組みを超えて統合する必要があった。それから20数年間にわたり，多くの研究者の活躍によって空間経済学に関する研究が進められた。空間経済学に関する先行研究として，藤田昌久，ポール・クルーグマン，アンソニー・J・ベナブルズ著，小出博之訳『空間経済学～都市・地域・国際貿易の新しい分析～』や，佐藤泰裕，田淵隆俊，山本和博著『空間経

経済学』などが注目されている。これらの先行研究の成果を整理したことによって、空間経済学は幅広い経済分野を渉猟していることを明らかにした。国際経済学、都市経済学、地域経済学をはじめ、貿易理論、経済地理学なども含んでいる。そこに最も重視されるのは、経済活動において距離と空間が持つ意味である。人間の日常的な消費行動から国際貿易に至るまでの経済活動に関して、距離と空間の影響を受けないものはないといっても過言ではない。その意義を理解するため、非常に役に立つ研究視点を提供してくれるのが新貿易理論 (New Trade Theory) と新経済地理学 (New Economic Geography) である。空間経済学はこの2つの研究手法を二本の柱として展開している¹⁾。本研究はこのような空間経済学の手法を用いて、距離と空間の視点から中国東北部経済の始動期である明・清時代において、明朝の朝貢貿易を中心とする「東北政略」策の実施や、清朝の漢人入植開墾を中心とする経済開発策の拡大によってこの地域にどのような地域経済構造の変化をもたらしたか、またどのような都市経済構造の変遷をもたらしたかを検証する。

さらに本研究は、継続研究である中国の経済成長の過程では地域格差を拡大させた要因と、地域格差を解消するための産業政策のあり方に関する基礎研究でもある。

2. 明朝の対中国東北部女真人の外交関係と経済政策

2.1 明朝の「東北政略」と女真人の「朝貢貿易」

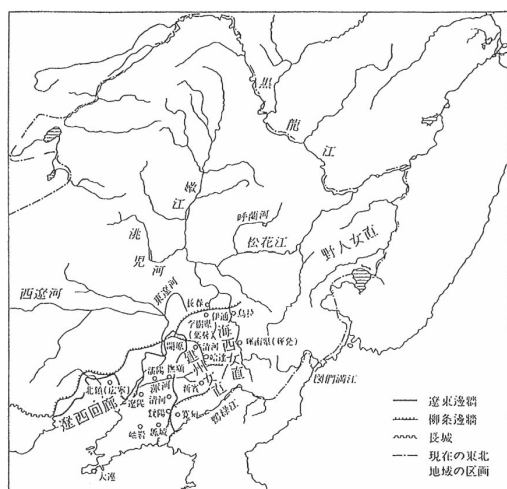
元朝末期の混乱を制して、1368年に建国した漢族王朝は明である。明朝は初め都を南京に置き、皇族を周辺の附属国に駐在させ、中央集権的な政治体制を強化・整備した。特に北辺にはモンゴル防衛のために有力な皇族と常備兵を配備していたが、14世紀末にモンゴルが勢力を回

復したこともあり、たびたび北方へ遠征するとともに、1421年には北京へ遷都した。遷都の背景には皇帝権力とその政権が江南地主の影響から解放されるとともに、南の経済力を北の政治力が吸い上げるという狙いもある²⁾。

洪武4年(1371年)、明は中国東北部で勢力拡大してきたモンゴル勢力を排除するために、東北地方南部の最大都市である遼陽に都衛指揮使司を置き、明の常備兵を東北地方南部の各地に駐屯させた。同時に軍隊を北方に派遣し、その勢威を黒竜江河口まで及ぼした。当時、東北各地はツングース系ジョセン(女真)人の世界であった。女真人の大部分は長白山周辺の山地や、松花河流域や、黒龍江中・下流域などにおいて素朴な狩猟採集と原始的な農業を営み、部族の長を中心とする生活を営んでいたが、一部分は東北部南方の遼河流域で漢族と雑居して農業を営んでいた。女真人の中で最も早く明に来朝したのは洪武17年(1384年)の兀者(ウジャ)野人(松花河流域の野人女真の一族)であった。1402年、永楽帝(1402～24年)が即位後、女真族の長に対して招撫使を送って帰属を促したため、女真人はつぎつぎに来朝するようになった。

当時の女真人は、居住する地域と生活様式によって主に3つのグループに分かれていた。明朝はこれを海西女真、建州女真、野人女真と呼んでいた(図1)。海西女真は現在の吉林市からハルビン市にかけての松花江の上流域に住み、漢族と雑居していたため漢族の農耕文化の影響を受けて、3グループの中ではもっとも進んでいたとみられる。建州女真は松花江の東側から長白山脈西北に横たわる山間盆地に住み、狩猟、採集と牧畜に長じていた。清朝の太祖ヌルハチはこの建州女真の出身であった。野人女真は東北大平原の北方、黒龍江中・下流と沿海地方の厚い森林地帯に点在して住み、もっぱら狩猟と漁撈によって生活していた。これら3グループは、それぞれが1つの部族として統一されてい

は建州女真との境界とした(図2)。明朝は開原を中心に辺牆各地に衛所を建設し、そこに常備兵を配置した。1個の衛所には兵員6,000人ぐらいが配備され、駐留に必要な食糧を兵士自身の耕作によってまかなうとともに(屯田兵)、華北から一般農民を入植させて確保していた⁵⁾。明朝の直接支配は辺牆内だけに留まり、辺牆外側の女真人居住地域は衛所制度による間接支配とした。辺牆内外を結ぶ女真人との交易窓口は、開原(現在の開原市)の東北に設けた鎮北関、開原東南の広順関、瀋陽(現在の瀋陽市)の東の撫順関だけに制限した⁶⁾。1438年に辺牆3箇所の交易所設置や開原の南関市(互市)の開設に連動した措置として、北京市街における私貿易を全面禁止した。しかし女真人は、その後も北京にやってきて朝貢貿易を行っていたが、制限条項を遵守するようにとの布告が出される状況であった。



出所：細谷良夫著「マンジュ・ゲルンと『満洲国』」、『シリーズ世界史の問い8 歴史のなかの地域』、岩波書店、1990年、p. 116。

図2 明末清初の東北地域

天順8年(1664年)明朝は、建州女真の強い要望を聞き入れ、撫順(現在の撫順市)に馬市を開設した。その目的は女真から明国への主要輸出品である馬の交易であった。またそれ以降

の成化年間(1465~87年)になると、明国内で貂皮が、特に黒貂の皮が流行したため、高級貂皮が女真人からの主要輸出品に加わった。黄貂は中国や朝鮮の北境でも獲れるが、黒貂となると野人女真人の生活場である黒龍江流域やシベリアの針葉樹林地帯にしか産しない。明国での高級貂皮の流行によって、「北道に雲集し」といわれるように農民、商人、辺将、政府役人らによる貂皮買い付けがさかんになった。したがって、産地と遼東辺牆の間に長い交易ルートができ、その各所で女真人の商人が活躍していた。開原に至るルートではシベリアで捕獲された黒貂が、各地の海西女真商人によって取引されたのちに、明朝へ輸出された。このような黒貂貿易商人の往来につれて、交易ルート上にある女真集落はしだいに商業的性格を備えることになった。明末の烏拉(ウラ)国、哈達(ハダ)国、葉赫(エホ)国などはこうした黒貂貿易を中心とする貿易商人の活躍によって成長した町とみられる⁷⁾。

女真人の貿易は朝鮮半島との間でも行なわれた。特に世宗年間(1419~50年)に入ると、朝鮮の王京に訪れる女真人の数が多かったため、当時の李氏王朝はその入国回数と人数を女真各部ごとに定め、宿泊場所も自由な行動も厳しく制限した。朝鮮の李氏王朝も明朝の対女真人の外交・経済政策を模倣し、「朝貢貿易」を実施した。貢献品を持って来貢してきた女真首長に対して回賜を与えるとともに、官職も授け、宗主国と朝貢国との関係を保とうとしていたようである。しかし、大部分の女真人にとって授職や賜与はいつでもよく、どれほど貿易によって利を得るか、良好な貿易関係を継続できるかは最も肝要であった。高級貂皮の輸出もさかんで、東京城(現黒龍江省寧安県)をへて咸鏡北道に至る交易ルート上にある穩城、慶源などの町が一大集散地であった。しかし朝鮮国との貿易は世宗年間以降、大きな発展を遂げることはな

かった。その貿易不振の要因は、女真側が最も欲しかった鉄器や農器の製品が朝鮮側の禁制品であったし、また女真側の有力輸出品である馬は、明国より値段が安く取り引きされていたためである。さらに、毛皮貿易が絡んで朝鮮国との紛争、衝突が頻発したことも、もう一つの貿易不振の要因であった。

以上みてきたように、明朝の女真族支配の東北経略、すなわち対女真人の外交関係と経済政策の構図は、既存の女真部族自治を容認しながら、女真人が必須とする朝貢貿易を通じて、または官職とそれに伴う交易権の付与を通じて、各女真集団を個別に支配することであった。この個別支配の目的は、女真人が部族の連合を強め、明に対抗することを回避するため、女真人に対して政治、経済の両面からの制約をかけたことであった。しかし成化年間以降、毛皮貿易がさかんになると、交易ルート上の町に数多くの商人が出現し、または富を蓄積して耕地を広げ、私兵を養う者も出てきた。特に明朝の東北支配の要地である開原に近い建州地方には、既存の三衛（建州衛、建州左・右衛）首長の系譜に連ならない者も、建州三衛と称して明国に来朝するようになり、時には明の遼東総兵官に反抗するという状況も現れた。こうした状況の中から清朝の開祖ヌルハチが登場した。ヌルハチが行なった政策については3.1で後述する。

2.2 中国東北部の諸民族による古代政治都市の盛衰

明・清時代の中国東北部の都市システムや都市経済・空間構造を検証するのは、まずそれ以前、中国東北部の諸民族による古代政治都市の盛衰を知ることが重要である。現在、中国東北部において知られている最古の古代政治都市は、渤海国首府の上京龍泉府であろう。渤海国は、698年に高句麗の遺民と名乗る大祚榮が靺鞨や高句麗の人々を集めて建立した国であり、唐の

冊封を受けていたため唐の附属国となっていた。渤海国は建国後、積極的に唐王朝の制度、文物、技術などを採り入れて国家の体制を整えた。最盛期、渤海国の領土は、中国東北部の南東部から朝鮮半島北部に至って、現在の黒龍江省東南部、吉林省南部、朝鮮半島東北部、沿海州南部を包括する範囲と推定される。上京龍泉府は現在の黒龍江省寧安県東京城鎮であり、外城、内城、宮城の三重の城壁を備えた長方形の都城であった。発掘調査によれば、外城は東西 4.5 km、南北 3.3 km の長方形で建設され、城壁の厚さは 2 m の土壁であり、四面に10の門が設けられたと推測される。内城の周囲は約 4.5 km であり、周囲には石垣で囲まれ、唐の都城制を模した東西・南北の大路によって整然と区画されていた。城内中央北寄りに内城があり、その中央に宮城が置かれていた。宮城は周囲約 2.5 km、石垣で囲まれた城壁の高さは 3 m 以上であった。発掘時、宮城内の各地点から緑釉のかかった瓦が発見され、当時の繁栄を物語っている。

また、916年に現在の内モンゴル自治区の東南部、遼河の上流域に住んでいた契丹人の耶律阿保機（太祖）は契丹可汗を即位後、天皇帝と称し、年号を神冊と定め、遼を建国した。その後、太祖耶律阿保機は契丹人を率いて、西にはモンゴル高原東部のモンゴル族を制圧し、東には渤海国を征服し、満洲東南部からモンゴル高原東部に至るまでの巨大帝国を作り上げた。しかし、契丹人が草原遊牧の民であったので都市というような集住の記録はない。その頃、黒龍江下流に黒水靺鞨と呼ばれるツングース系の部族がいたが、やがてその一部が松花江をさかのぼり、東北各地に住みつき、女真（ジョセン、女直とも書く）と呼ばれるようになった。1115年に、松花江支流の阿什河（アシホ）流域に住む完顔部は金国を成立させた。前述した通りにその流域に多量の砂金を産出したため、それを

宋、遼に売って国家運営の資金に当てていた。金国の初期には諸豪族合議の国政であり、また宋の末期に東北を留守にして華北に進出したため、首府の上京会寧府（現在のハルビン東方）には首都らしいものは残っていない。遼陽を都にした時期もあるが、こちらもその姿は明らかでない。

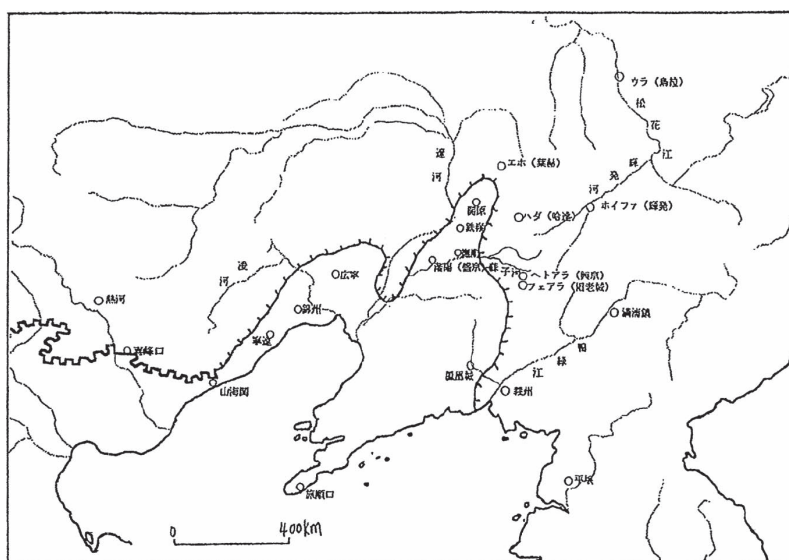
2.3 女真人の「朝貢貿易」ルート上で形成した商業都市

前述したように元末明初、中国東北部がモンゴルの支配下に置かれ、女真人の中には奉天、広寧などの遼河平野で漢人と雑居して農業を営み、しだいに漢化していった人々もいたが、多くは松花江流域から黒龍江中流域において狩猟、採集と粗放的な農業を営み、絶対的権力を持つ首長を中心に10数戸から数10戸の集落を作って住んでいた。ほとんどの集落は山間の谷間や河川のほとりに散在していた。狩猟、採集経済のため他の集落や部族との縄張り争いは避けられ

ず、男たちは常に武装し、集落は柵や濠で囲まれていた⁸⁾。明の東北經略が始まったのは14世紀末であるが、その頃すでに「満洲東北部ノ土民遼陽、開原近傍ノ地ニ土産ヲ輸シ來タツテ貿易ス」⁹⁾とあるように、明人との交易が始まっていた。

15世紀初めの永楽帝時代、女真人の各部族はつぎつぎに明朝の「衛所制」に組み込まれていくが、それと抱き合わせで明と「朝貢貿易」の関係の深めていった。「朝貢貿易」の重要産品は、松花江流域や黒龍江中・下流域で産する毛皮、鹿茸、麝香、人參、松の実、淡水真珠などであった。当時、明の東北経略の最大拠点は開原であったが、その近傍数カ所に馬市（馬の交易所）が開設され、開原から東北奥地に向けて何本かの交易ルートが作られていた。その主要なルートは以下の3本であった。

- ① 松花江、図們江、琿春、延吉から朝鮮に出る開原東路
- ② 昌図、農安、松花江、肇州に通じる開原



出所：神田信夫著「中国東北地方の歴史と文化—満洲・漢—」，三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』（民族の世界史3），山川出版，1989年，p. 254。

図3 明朝における漢族都市および女真族都市の分布

北路

③ 康平、彰武などを経てモンゴルに通じる
開原西路

成化年間（1465～87年）以降、毛皮貿易が活発になってくると交易ルートの沿線各地に女真商人が活躍する町が形成されていった。開原東北方の有力部族国家烏拉（ウラ）、哈達（ハダ）、葉赫（エホ、モンゴル系部族）、輝発（ホイファ、野人女真系部族）は、このような交易で力をつけた国であった（図3）。明朝が一括して「海西四国」と呼んでいた。烏拉国（現在の烏拉街満族鎮、吉林市の北側30キロ）と葉赫国（現在の葉赫満族鎮、吉林省梨樹県の東南部）は、吉林哈達嶺の山波が東北平原に沈む山麓に位置し、以前の城塞があったところは今、トウモロコシ畑となって当時の面影をとどめない。哈達国（現在の遼寧省八棵樹県）は吉林哈達嶺の山間にあるが、距離的に開原に最も近かったため文化的に最も進んでいた国であった。輝発国（現在の吉林省輝南県の北東部）は吉林哈達嶺の東側に位置する輝発河（松花江上流の支流）の谷間に発達した国である。輝発河の谷は低い分水界を経て渾河（南西に流れて遼東に出る）の谷に通じているので、輝発国は奥地にありながら、遼東辺牆の東の窓口である撫順関に比較的容易に達することができた。

2.4 明朝の遼東支配で建設した軍事都市

東北平原の南部、すなわち遼河下流の森林原野は元来、ツングース系の狩猟民族が住む地域であった。ここに中華王朝の支配が伸びてきたのは、紀元前202年に始まる前漢の時代である。この時、漢朝はここに遼東・遼西の2郡を置き、漢人を招いて農地を開墾し、最初の東北経略を始めた。最盛時には遼東に25万人、遼西に35万人がいたと推定される¹⁰⁾。その後およそ1000年の間、漢族王朝の支配は途絶えていたが、明朝は洪武4年（1371年）に遼陽に定遼都衛指揮使

司を開設し、東北辺境を押さえ、ふたたび漢人の支配下に置かれるようになった。遼陽（現在の遼陽市）は金朝の世宗が発祥した地であり、その後元朝でも遼陽行省（女真人居住地域を治める役所）が置かれていたので、遼東でも最も古く成立した政治と軍事機能を備えた都市といえる。1387年、モンゴル勢力が一掃されると、洪武帝は開原（現在の開原市）を東北統治の中心拠点と定め、「衛所の制」で編成された明朝の常備兵を各地に駐留させた。最小の単位が百戸所（兵士112人で構成）と呼ばれ、その上が10個の百戸所を束ねる千戸所、その上に5個の千戸所を束ねる衛が置かれた。これらの衛所を束ねるのが、上記の遼陽・開原のほか撫順・金州・海城に置かれた5軍都督府であり、そこには多くの兵士とその家族、さらには商人などが住む政治・軍事都市が成立し、都市周辺の地域には数多くの漢人農民が入植していった。

しかし15世紀に入ると、モンゴル勢がふたたび東北奥地を侵攻し、それに押されて女真人が南下して遼東・遼西の地域を侵犯するようになった。明朝は遼東・遼西の地域をぐるっと取り巻く遼東辺牆を築き¹¹⁾、女真人との交易窓口を鎮北関・広順関・撫順関に限定して、女真人が勝手に遼東辺牆に立ち入ることを禁じてしまった。図4は明代嘉靖年間に作成された遼東鎮堡図¹²⁾であり、遼河以東の辺牆内には遼東鎮（現在の遼陽）を中心に、開原城、鉄嶺城（現在の鉄嶺市）、瀋陽城（現在の瀋陽市）、撫順城（現在の撫順市）、海州城（現在の海城市）、鳳凰城（現在の鳳城市）、蓋州城（現在の蓋州市）、金州城（現在の金州市）などの「城」名や、鞍山駅、水廠駅などの「駅」名がみられ、また辺牆近くに数多くの「堡」が配置されている。「堡」名の推定は難しいが、「城」名、「駅」名のほとんどは現在も主要な都市名として残っている。その後の政治統治の変遷や水運、鉄道、幹線道路などの発達によって、位置、形態、機



出所：神田信夫著「中国東北地方の歴史と文化—満洲・漢—」，三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』（民族の世界史3），山川出版，1989年，p. 240。

図4 遼東鎮堡図

能など空間構造に多少の変化はあったであろうが、現在における中国東北部の都市分布の類型は明代遼東辺牆の都市のそれを引き継いでいるといえよう。それは、これらの都市の機能が明朝の東北支配の政治・軍事の拠点であったと同時に、「朝貢貿易」という形でつづいた女真人世界との交易拠点でもあったためである。軍事防衛と交易の二重機能を兼ね備えた遼東辺牆上の都市成立は、対モンゴル対策として配置され、防御性の強い中国東北地域の南西部の軍事都市とは、明らかに性格を異なっている。

3. 清朝の対中国東北部の経済開発

3.1 清朝初期の「満洲封禁」政策

1644年を中心とする前後10数年の明末清初という時代は、華北平原だけでなく、東北地方も激動の時代であった。1616年に清朝の開祖ヌルハチが女真人諸部族を統一して後金を建国し、1625年に盛京（現在の瀋陽）に都を建設した。1583年に撫順東方の蘇子川中流で挙兵したヌルハチは、わずか5年間で近隣の建州女真の5部

族を統一し、これをマンジュ（満洲）国と称した。満洲国を建国したヌルハチは、当時の遼東総兵官李成梁の庇護を受け、独占的な「朝貢貿易」を通じて勢力を着実に伸ばした。その後、海西女真の4国にも勝利し、1613年には遼東辺牆北方から松花河流域に至るまでの地域を統一した。当時の明朝は文化爛熟の万暦時代であり、経済の活況に伴って毛皮などの奢侈品や、朝鮮人参などの高貴薬への需要が高くなった。ヌルハチは李成梁と結んでこれらの貿易を独占し、それによって莫大な利益を得て武力強化に当たった。しかし、ヌルハチからの賄賂が理由で李成梁が失脚すると、明との関係が悪化し、一時的に国境貿易も中断されたため、経済的にも追い込まれることになった。1618年、ヌルハチはついに明朝との国交断絶を決断し、遼東辺牆を越えて撫順城を攻撃した。この襲撃事件によって、朝貢貿易を介して続いていた明朝による女真世界の分断支配の外交・経済政策は完全に崩壊することになった。

ヌルハチの後を継いだホンタイジは、朝鮮か

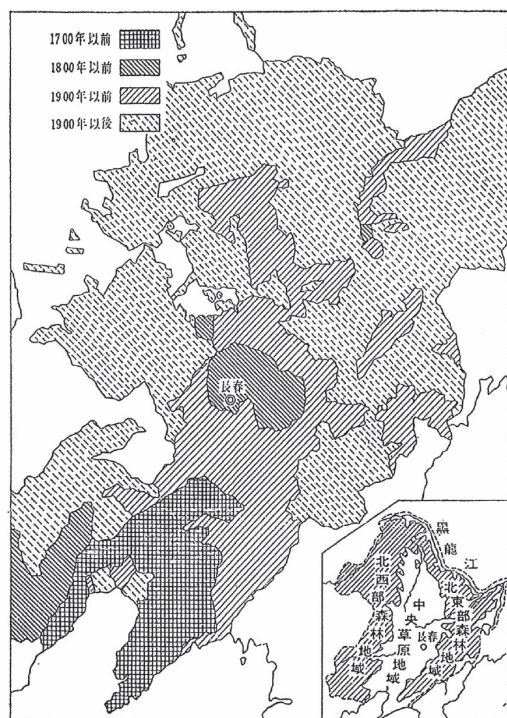
ら内モンゴルにかけた地域を制圧し、1636年に国号を清とし、民族名を満洲（マンジュ）と称した¹³⁾。そして1644年、ホンタイジは明朝が崩壊した機会を捉えて華北平原に侵攻し、都を北京に移したのである。この中国東北部における劇的な政治・社会の変動によって、まず遼東辺牆内の農業、貿易、手工業に従事する漢族移民の多くは戦乱や危機を避けるために四散し、農業生産は急激に低下し、貿易活動も衰退していった。次いで、清朝の支配層や八旗兵と呼ばれる軍団およびそれらの追従者たちも大挙して首都北京および華北平原地域に移住していった。この2点の原因によって、当時中国東北部の人口は急激に減少していった。また戦乱と治安の乱れによって漢族商人との交易が途絶え、遼河流域の河畔に成立していた「城」や「鎮」も衰微していった。当時、都市としての形態を維持していたのは盛京（奉天）、遼陽、海城のみであり、蓋州、鳳凰城、錦州に至っては数百人の集落までにさびれてしまった¹⁴⁾。

また、なぜ女真人、改め満洲人は、いとも簡単に故郷を捨てて北京に移ってしまったのであろうか。それは、彼らにはすでに元代末期から南方へ移住する傾向があり、それが清朝成立を機に爆発的に起こった一種の「なだれ現象」であるとする見方がある¹⁵⁾。もう一つ考えられるのは、ヌルハチによる満洲統一の過程によるものであった。少数の軍勢で旗揚げしたヌルハチ一族は、諸部族を攻め落とすと家畜、穀物を奪い、村を焼き捨て、壮丁を徴発して連れていったとする記述がある¹⁶⁾。このような状況の下、八旗に編入された兵士や家族はすでに自分の故郷を失っており、北京に移住することに今さら抵抗はなかったかとみられる。北京は元・明の都であり、満洲の人々にとって憧れの土地でもあったであろう。その結果は、彼らの故郷満洲の地はもぬけの殻となってしまった。

北京に移住した清朝にとって満洲の地が空洞

化し、荒廃していくことは、ゆゆしい問題であった。清朝は、建国後ただちに中国各地の農業再建に着手したが、満洲については1651年に漢人の開墾希望者が山海関を越えて遼河流域に入植することを許可した。さらに2年後に、農業の復興を図るために州県制をはじめて施行し、同時に「遼東招民開墾例」など開発奨励勧誘政策を公布し、農業開発に必要な労働力の導入を図った。そのために招頭（移民請負人）の官吏化、移民への開墾補助なども行なっているが、清朝の真の狙いは漢人移民の自作農化ではなく、彼らの労働力によって旗地（満洲八旗兵の土地）を再建することにあつた¹⁷⁾。康熙年間（1662～1722年）には、農業開墾が進んだ盛京（奉天）地方では土地制度の体系を整えたが、山岳森林地帯が多い吉林地方では漢人の入植が極めて少なく、土地に関する制度、法規はほとんどなかった。また黒龍江地方では、数カ所に駐防八旗兵の屯田が散在するのだけで、人煙まれな森林原野が広がっていた。一方、西方の内モンゴル地方では漢人入植民の農業開墾によって遊牧地への農地の浸食が進み始まっていた（図5）。

しかし、この「遼東招民開墾例」は何も実績が表れないまま、わずか10数年続いただけで停止され、逆に「満洲封禁政策」が実施された。その理由は、清朝の満洲人貴族の中から新天地をめざして入植する漢人が増えることによって、満洲人を根幹とする旗地（満洲故地）は逆に漢人に占領されるのではないかという皮肉な意見があつたからであった。中国東北部が満洲族の故地であり、満洲以外の民族に冒されてはならないという「満洲封禁」の思想は、清朝が一貫してもっていた民族の拠り所であつた。そのため、中華全域に対しては政府直轄の民政をしき、蒙古、新疆などの外藩に対しては間接統治をとったが、満洲については八旗による軍政をしていた。これからみると漢人を入植させる



出所：石田興平著『満洲における植民地経済の史的展開』、ムネルヴァ書房、1964年、p. 33。

図5 漢人植民年代別地域図

「招民開墾例」は矛盾するものであって、「満洲封禁政策」の実施に当たっては、苦渋の選択を迫られることが多かった。

そうした清朝の意図とは関係なく、満洲に流入する漢人の数は年毎に増え、乾隆年間になるとその勢いはもはや無視できないほどになった。大半は貧困者で、農業に従事するによって定住しようとするものであったが、商人や無頼漢も少なくはなかった。これに対して清朝が明確な抑制策を打ち出したのは、乾隆5年（1740年）の「遼東流民原地帰還令」である。この時初めて盛京（奉天）地方で戸籍整理を始め、無籍者のうち税負担のできない者に対して故郷帰還を命じ、「満洲封禁」を本格化した時代が始まった。その後、清朝は山海関における検問所を設置し、交易船による流民の取締りを強化した。しかしそれにもかかわらず、膨大な流入者と不

法滞在者に対して取り締まる官憲の数は少なく、また嘉慶年代（1796～1820年）を過ぎる頃になると、華北地方では干ばつや洪水など連続の自然災害に見舞われ、食糧が極めて不足になり、大量の餓死者が出たため、華北地方を中心とする災害地域からの難民の激しい流入は止まるところがなく、満洲封禁政策は大きな曲がり角に立たされていた。

3.2 開墾漢人植民による地域経済の開発

このような漢人農民の移住によって中国東北部における耕地が増え、農業生産が飛躍的に向上した。17世紀初めは華東地域の山東地方から米をはじめ、高粱（コウリャン）、粟（アワ）、玉米（トウモロコシ）などの糧食を移入していたが、雍正年代（1722～35年）になると逆に遼東地方から海を渡って山東地方に送られるようになり、乾隆初期には盛京地方（現瀋陽市）が「穀倉地帯」とさえ呼ばれるようになった。大豆はかつて中国東北部からの輸出禁止物資であったが、乾隆帝の即位以降、大豆および豆粕が遼東地方から中華本土に運び出されるようになった。清朝の中期、長江下流のデルタ地帯では戦乱、疫病などによる死亡率が低下し、出生人口が急激に増加したため、食糧不足の状況に陥った。当時この地域では徹底した深耕多肥によって綿作が行なわれていたが、その肥料として大豆および豆粕が使われるようになったためである。大豆の海上輸送が公認されたのが、乾隆14年（1749年）である。

一方、中国東北部における農業開拓の進展と都市の形成に伴って衣類、雑貨、農機具、塩、鉄製品などへの需要が増し、それらを中華本土から多量に持ち込まれるようになってきた。農業産品移出の盛況とあいまって、満洲と中華本土との経済的分業関係は、乾隆年代には一応体系を整えていたと推測される¹⁸⁾。漢人商人はこの経済的分業関係の中には主導的役割を演じて

いた。彼らの進出が活発になったのは、奉天に商人、職人、単身労働者の居住が認められた乾隆26年（1761年）の頃になってからであった。彼らの多くは地縁、血縁などを通じて固い絆で結ばれた「幫」と呼ばれる族党的な組織に属し、中華本土に本店を持っていた。これらの漢人商人は「幫」の庇護の下に、早くから農業移住者とともに移り住み、中国東北部の各地方の町で焼鍋（醸造場）、磨坊（大豆搾油場）など農産加工業を営んでいた。清朝中期以降の商業発展の主役は、奉天をはじめ錦州・蓋平等遼東地方の商業都市を本拠とする本土からの出稼ぎ資本であったといえる¹⁹⁾。

明朝の対中国東北部女真人の外交関係と経済政策の下で、主に南満洲地域に発展した諸都市は、明末清初の動乱で残らず衰退したことは前述の通りであるが、清朝の康熙～乾隆年代の時期、すなわち17世紀後半～18世紀前半にかけて中国東北部の各地に新たに都市が設置されるようになった。その契機はシベリアから拡大してきた帝政ロシア勢力を食い止めるための康熙帝の北満遠征であり、中国東北部の各地に軍事拠点を設けるようになった。それとともに、軍事物資や食糧を搬送するために遼河や松花江の水運など交通、運輸体系を整備するようになった。このようにして、清朝の故地「盛京」をはじめ、開原、吉林、ペトナ、チチハル、ニングタ、メルゲン、三姓など都市が、主に大河川の河畔に建設された。夏は船を使って水運、冬は馬そりを使って水上輸送に便利なためである。これらの都市にはやがて、漢族の商人、職人、荷役などが集まり、軍事的性格だけでなく、商業的機能を高めていった。明時代に栄えた古い都市、例えば公主嶺、通河子、鉄嶺、法庫門、遼陽などであり、また遼東半島や渤海沿岸の牛莊、大弧山、蓋平、大東溝などの名もあげられるが、いずれも人口は3万人未満であり、いわば田舎町に過ぎず、交通要所や貿易ルート上に点在し

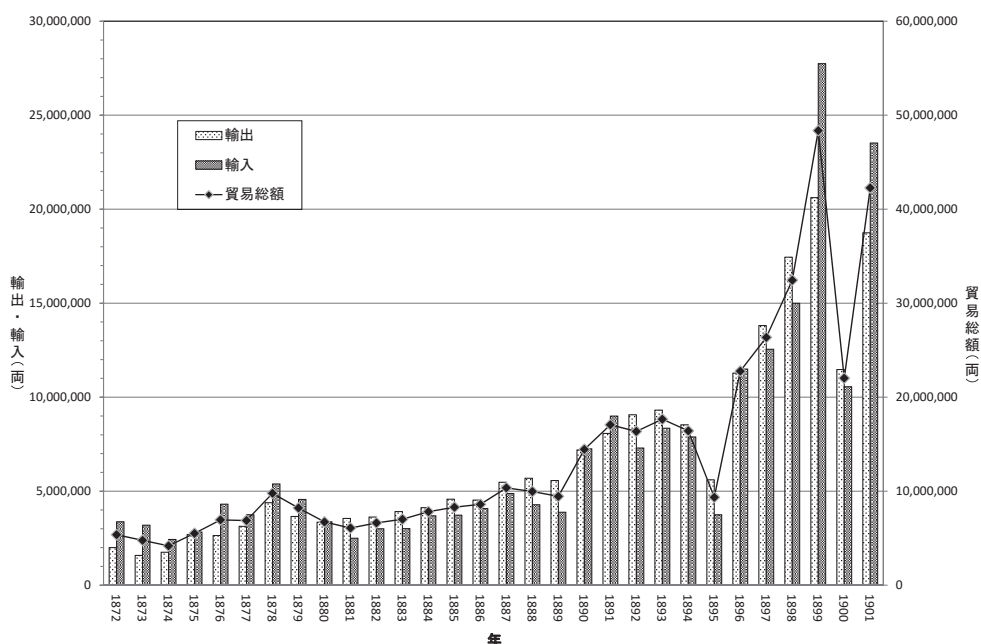
ていた。清朝中期以降、中国東北部における交通運輸の進展や、農業商業の発達に伴って、19世紀末までにおよそ3つの商圏地域が成立していた。1つは黒龍江省の北東部地域で、北の帝政ロシア領との経済的つながりがあった商圏地域であった。2つ目は遼河、松花江上流の地域で、渤海沿岸の営口港を窓口とする交易が成立していた商圏地域であった。3つ目が朝鮮との関係が強い遼東半島沿岸の地域と鴨緑江下流域や山海関周辺で、海上交通で山東地方に結びついていた商圏地域であった。

3.3 イギリス、帝政ロシア、日本による国際貿易の開始

1858年にイギリスは天津条約（清国が帝政ロシア、アメリカ、イギリス、フランスとそれぞれ別個に天津で結んだ条約）に基づき、遼河河口に近い「牛莊」（現牛莊鎮）を通商港の一つに選んだ。清朝初期には遼河河口の港町である牛莊は満洲の海の玄関として栄えたが、清朝末期になるとその港湾機能が営口港に移っていった。18世紀には、牛莊港は確かに渤海、黄海から大型木造帆船（ジャンク）が出入りする港であったが、天津条約の締結の頃にはこの港は堆砂によって河が浅くなった。当時、遼東半島における交易港の機能を果たしたのはさらに河口に近い営口港であった。イギリスは急遽、牛莊に通商港を変更し、領事館を開設した。清朝もこのイギリスの進出に対応するために、牛莊と営口の行政管理権を一体化し、営口の管轄下に置き、営口地区に海関（税関）を設けた。そのため、封禁の満洲地である中国東北部は初めて世界の資本主義市場に門戸を開くことになった。開港当時の営口地区は対世界、対中華本土との交易中心であったとはいえ、外見は「泥造りの村」と悪評されるほどであり、本土からの浪人や無頼漢が横行する無法の町であった。しかし、開港後10数年の間に治安がよくなり、街路には

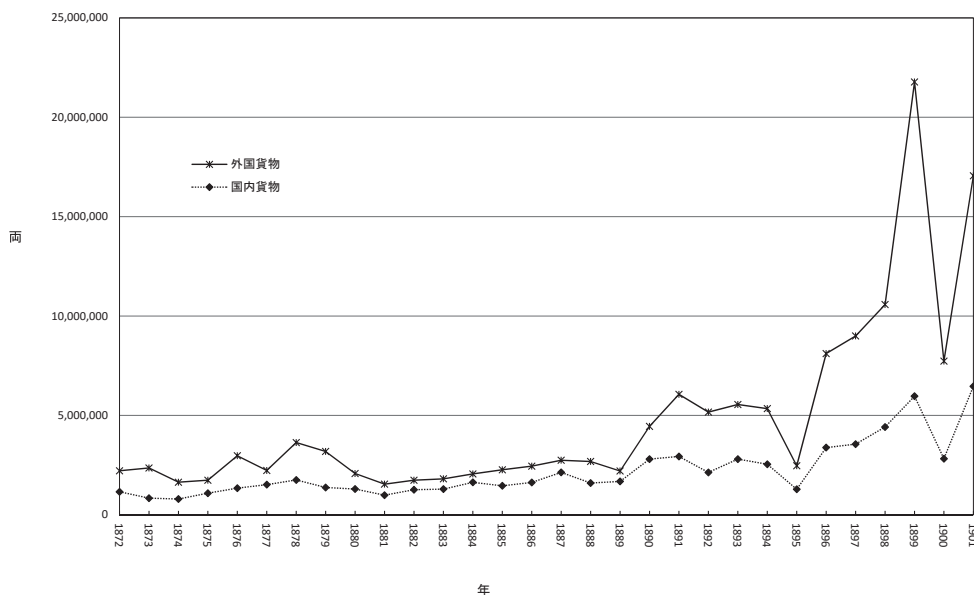
多数の店舗、寺院、大豆の蒸気油房などが立ち並ぶようになった。清朝の海関が扱った外国船舶による年間貿易額（中華木造帆船＝ジャンクによるものは、これとほぼ同程度と推定される）を図6に示すが、外国商社（1891年当時、20社のうちイギリス資本16社、ドイツ資本2社）による輸出入は、開港後30年間はあまり振るわず、活発になるのは1890年代に入ってからであった。この営口地区における国際貿易が発展した要因は3つがある。1つ目は中日甲午戦争（日清戦争）後、清朝による満洲封禁政策が解除され、日本へ的大豆・豆粕輸出が拡大されたためであった。2つ目は天津条約（清朝と帝政ロシア）後、帝政ロシアによる投資活動が積極化されたためであった。3つ目は天津条約（清朝とイギリス）後、イギリスによる海上貿易が活発化されたためであった。そしてやがて満洲を舞台とする帝政ロシアと日本の帝国主義的拡張はしのぎを削ることになった。また、図7で示してい

る営口港で取り扱う外国貨物と国内貨物の金額比較から見ると、外国貨物の金額は国内貨物の金額を大きく上回っていた。その要因は2つある。1つ目は日清戦争、清仏戦争、清英戦争（第1・2アヘン戦争）など一連の敗戦後、清朝内部の変革派が政治・軍事の改革を求め、新軍を育成するために大量な武器弾薬が欧米諸国や日本などから営口港を経由して輸入されたからである。2つ目は前述した19世紀初頭から清朝と列強諸国との間で一連の不平等条約が締結されることによって、数多くのアヘンがインドから営口港を通じて輸入されたからである。一方、営口港で取り扱う輸出品は、ヨーロッパ諸国や日本に向かって輸出する大豆、豆粕、木材など一次農産品であり、輸出先の国々の需要に応じて増減していた。また当時、営口港を経由して国内輸送の貨物は、依然として華北地方、山東地方などに向かって搬送する食糧、油、木材などを中心としていた。



出所：Newchan Decennial Reports 1892～1901.（今井東吾訳「営口開港前後」、『満鉄調査彙報』第6巻7号，1941年）付表より作成。

図6 営口開港前後（1872～1901年）の貿易統計



出所：Newchan Decennial Reports 1892～1901. (今井東吾訳「营口開港前後」,『満鉄調査彙報』第6巻7号, 1941年) 付表より作成。

図7 营口開港前後(1872～1901年)の取り扱う外国貨物と国内貨物の金額比較

3.4 商業・交通の発達によって成立した商業・軍事都市

清の太祖ヌルハチは最初に兵を起こしたのは渾河の支流、蘇子河の谷であった。彼は近隣の建州5部族を併合してマンジュ(満洲)国を成立し、1587年に蘇子河沿いの丘にフェアラ(「旧い丘」の意で、旧老城の地名がある)に居城を築いた。これを訪ねた朝鮮の使者の復命書『建州紀程図記』にはフェアラの詳細が描かれており、当時の城塞の実態を知る資料として興味深い。それによれば、フェアラは南に緩傾斜する台地の端(河岸段丘)に築かれ、三重の構造を有していた。内城の中には木柵に囲まれたヌルハチの居宅と弟シェルガチの居宅、その他ヌルハチの親族が住む100余戸の住居があり、外城には部下の諸将とその一族が住む400余戸があり、外城の周囲を兵士の400戸が取り囲んでいた。配下の長は城中に参勤し、それぞれの領地では留守を預かる者が領地を治め、城中に詰める長に食糧やその他の物資を運んでいたと

思われる。ヌルハチはその後、居城をフェアラの北4kmの興京(ヘトアラ、「横の丘」の意)に移したが、周囲2.5kmの方形の丘上に内城が築かれ、そこにヌルハチとその親族が住み、内城を囲んで周囲5.0kmの外城が作られ、直属の精鋭部隊が駐屯していた。これだけの規模の都城では糧食や給排水の施設が必要であったと思われるが、ほとんど崩壊して跡をとどめていない。ヌルハチは興京に16年間と支配した後、遼東辺牆を攻めて都城を遼陽城、東京城、そして瀋陽に移していった。

清朝の成立直後、その支配層や軍隊が大挙して華北地区に移り、また当時、38万人はいたとされる漢人農民、商人も戦乱を避けて四散した。このため、前述した明朝に遼河地域に成立していた「城」、「駅」、「堡」の大部分は衰退し、都市としての形態を維持できたのは盛京(現在の瀋陽市)、遼陽、海城しかなかった。蓋州、鳳凰城、錦州など都市は数百人の集落にまでさびれてしまった。

前述したように、清朝は空洞化した満洲の復興を図って、初めは「遼東招民開墾例」などを発布して漢人農民の満洲植民を奨励したが、貧窮流民の急増に驚いて18世紀半ばから封禁政策に転じた。しかし、その漢人植民の流入はもはや制止することができず、封禁の政策は形骸化していった。漢人の移住は初め明朝時代の遼東辺疆に限られていたが、しだいに松花江流域、黒龍江中流、満洲里地域の満洲北部へと拡大していった。それは、北方からの帝政ロシア侵略に備えて、清朝が17世紀後半から実施し始めた北辺防衛政策の強化と深い関係がある。当時の清朝は黒龍江沿岸に1684年に瑯琿（アイグン）、1686年に墨爾根（メルゲン）、1691年に齊齊哈爾（チチハル）、1692年に扶餘（フヨ）、1693年に海拉爾（ハイラル）などに軍事防衛拠点を建設し、これを支援するために遼河、松花江、黒龍江などの水運をはじめとする水陸の運輸交通体系を整備した。また満洲北部の要衝防衛を強固にするために、その周辺に大量の漢人農民を移住させて官荘屯田を多数設けた。これによって吉林や三姓など大河川沿岸の都市に中国各地から商人、職人、下僕などが移り住み、軍事的機能だけでなく、物資が集散する商業的性格を兼ね備えた都市が形成されていった。その代表的な都市は公主嶺、開原、通江子、鉄嶺、法庫門、新民屯、遼陽、田庄台などであった。また遼東半島の周辺や渤海、黄海沿岸には牛荘、大弧山、蓋平、大東溝なども発達した。

このように漢人農民の満洲植民は決して孤立して展開していったのではなく、対帝政ロシア防衛の軍事目的に組み込まれながら、また商業や手工業など他の産業に支えられながら進んでいったのである。都市の行商人は開拓農民の必需品である酒精、木綿、靴、薬などを交易するために、都市と都市の間、また都市と農村の間に往来した。販売はしばしば商品前貸し（金融形式）の形で行なわれ、農民の中華地域にある

故郷との書信の伝達にも応じた。これらの行商人は交易の拡大に伴ってやがて行商ばかりでなく、市場で商売をするようになった。こうした雑貨、綿布、薬などを商う中小規模の商人は山東地方出身の者が多かったが、銀荘（銀行）や當舖、質屋などの金融業は山西地方出身の商人が支配しており、北京の本店や各地の支店と連携して為替業務も握っていた²⁰⁾。

満洲で発達した代表的な商工業は焼鍋と呼ばれるコウリャン酒の製造と販売であった。長く厳しい冬に閉ざされる満洲では体を温める効果があったアルコール度数の高いコウリャン酒が必需品であり、その製造と販売はほとんどの都市の主要産業であった。そのほか満洲の代表的な商売は、大豆や穀物を商う糧棧（リャンツァン）、大豆、胡麻、油菜などから搾油する油房、金融業者の銀爐（造銀所）や銭荘などもあった。また満洲の奥地は犯罪者の流刑地でもあった。流刑者たちは中華本土に帰ることが許されなかったため、犯罪者の中には元官吏などの有識者は郵便駅通など都市的サービス業に従い、そうでない者は官吏や商人の下僕となって働いていた。また盗賊の群れに加わる者も後を絶たなかった。

以上のような中国東北部における清朝の経済開発に伴って形成した軍事・商業都市について吉林省の省都長春地区を例にしてみることにしよう。

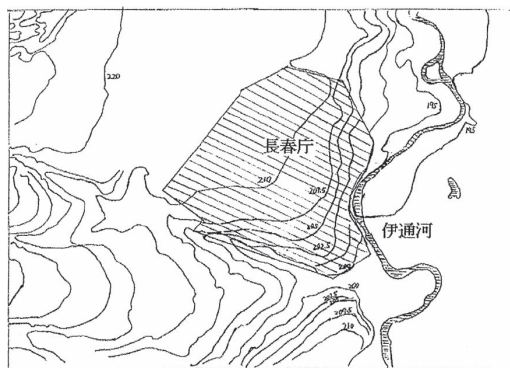
吉林地方の農業開墾は、清朝成立の頃、駐留する八旗兵が漢人労働力を招いたのが始まりである。その後、本土からの犯罪人の流刑地になったこともあって漢族流民の数が急増したため、雍正4年（1726年）に吉林県、泰寧県、長寧県が設置された。また、乾隆9年（1744年）には北京在住の窮乏八旗の受け入れ事業もこの地方で実施された。加速度的に開発が進んでいた18世紀末、長春地方に住む郭爾羅斯前旗の蒙古公王が、ひそかに自分の放牧地に漢族流民を

入植させ、その数を年々増加させていた。嘉慶4年(1799年)、それが露見して吉林將軍が調査したところ、既墾地が26万5,648畝(1畝=6.67 m²)、民戸数は3,300余戸にも達していた。農民とは永年小作契約を結んでいたので駆逐するわけにいかず、また蒙古公王の生計にも影響するので、清朝は既成事実を認めた上で、これを吉林將軍の管轄下に置いて税金を課することにした²¹⁾。

1800年、吉林將軍は伊通河東岸の伊通辺門から北方10華里(1華里=0.5 km)にある長春堡(現在の長春市新立城)に長春庁を設置した。その管轄区域は東西230華里、南北80華里の土地を管轄区域とし、区域外の開墾と許可なくしての居住をかたく禁じた。しかし実際は入植が行なわれ、1806年には7,000余戸に達していた²²⁾。

長春庁が最初に置かれた伊通河東岸は低地であり、夏に伊通河の氾濫を受けることが多かった。そのため、道光5年(1825年)に北方30華里の伊通河西岸の台地、現在の長春市寛城子地区に移された(図8)。

この土地の標高は200~210 mであり、伊通河東岸の低地より10 mほど高い。長春庁の移転により、寛城子地区は普通の村鎮から一級地



出所：著者作成。地図資料編集会編『近代中国都市地図集成』、柏書房、1986年、pp. 33-38に基づき作成。

図8 長春庁の位置図

方行政中心に飛躍的に変身していった。しかし当時は匪賊に襲撃されることが多かったらしく、同治4年(1865年)に地元政府の支出を待たずに、地元商人が拠出金を出し合って城壁を築き、城壕を掘って防御機能を高めた。城門は大門4個、小門6個があり、城壁の高さは1丈5尺(約4.5 m)、城壁の延長は20華里(10 km)、城内の総面積は528公頃であった。城内には12本の街路が設けられ、官舎、糧食市場、銀市(現在の銀行に相当する)は四道街地区に、商店は南関地区に、牛馬市場は関帝廟地区に、野菜市場は火神廟地区の東側に分けられ、それぞれ調和的かつ合理的に配置されていた²³⁾。19世紀後半の咸豊年間になると、吉林地方の開拓は前述したように政策的に推進されたため、交通の要衝に位置する長春庁の人口が増加し、商業機能も活発化した。やがて光緒14年(1888年)に長春府に昇格された。

以上のように、長春はもともと東北平原を流れる松花江の小さな支流である伊通河の河畔に作られた小さな堡壘(長春堡)から出発したものであり、立地に当たっては伊通河からの飲料水取得とともに、冬季凍結による伊通河の氷上交通(馬そり)の便が大いに関係したと思われる。やがて、周辺荒地の開墾植民による大規模開拓とともに、長春は政治・軍事上の拠点となり、かつ商業的機能を高めていった。市街地の建設は城壁築造の例に見られるように政府による計画的なものではなく、住家や商店の急増に迫られて、また取り急ぎ匪賊の襲撃に備えて無秩序に行なわれたように思われる。城壁の輪郭は不整形、道路網も不規則であり、中国で一般にみられる城壁都市の規則正しい形状とは全く異なっている。

4. おわりに

本研究は中国東北部における政治・経済の形態の変遷によって明・清朝時代(1858年以前)、

植民地時代（1858～1945年）、社会主義時代（1949～77年）、市場経済時代（1978以降）の4時期に分け、それぞれの時期を中国東北部経済の始動期、発展期、成熟期、再生期と定義した。そして本研究は第一歩のアプローチとして、中国東北部経済の始動期である明・清時代には、明朝の朝貢貿易を中心とする「東北略略」策の実施や、清朝の漢人入植開墾を中心とする経済開発策の拡大に伴ってこの地域における地域経済構造や、都市経済構造の形成と変遷について考察した。

まず本研究は経済史の視点から、明朝から清朝末期に至るまでの中国東北部における地域経済構造、都市経済構造、貿易構造などの形成と変遷について検証した。ここでの論点は、①明朝の対中国東北部女真人の外交関係と経済政策、②清朝初期の「満洲封禁」政策の強化、③開墾漢人植民による地域経済の開発、④イギリス、帝政ロシア、日本による国際貿易の開始、の4点に整理された。また本研究では、空間経済学の視点から明・清時代における経済開発に伴って中国東北部の地域経済構造の変化や、都市経済構造の変遷などにアプローチするとともに、明・清時代における中国東北部の経済開発に伴って都市システムの形成とその役割についても検討した。

その結果、以下のことが明らかになった。19世紀初期の中国東北部は女真人の世界であり、狩猟、漁撈を主な生業としていたが、明、清時代には、軍事防衛、植民開墾など政策によって農業経済を中心とした経済構造が形成された。そして農民の移住に伴って商業資本も流れ込み、手工業と商業も発達した。また農業経済、商業経済の発展に伴って、従来の古都市と異なり、新たな軍事・商業機能を備えた都市が現れてきた。

本研究に続く研究課題として、空間経済学の視点から中国東北部の植民地時代（1858～1945

年）、社会主義時代（1949～77年）、市場経済時代（1978以降）、すなわち中国東北部経済の発展期、成熟期、再生期における中国東北部の地域経済構造の変化や、都市経済構造の変遷などを検証する必要がある。

注

- 1) 佐藤泰裕、田淵隆俊、山本和博（2011）『空間経済学』、有斐閣、p. 1。
- 2) 野口鉄郎（1999）『資料中国史—前近代編—』、白帝社、pp. 183–188。
- 3) 河内良弘（1989）『中国東北方の歴史と文化、契丹・女真』、三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』民族の世界史3、山川出版、pp. 230–231。
- 4) 河内良弘（1989）前掲書、p. 240。
- 5) 南満洲鉄道株式会社調査課（1914）『一般民地上、満洲旧慣習調査報告書』前編第4巻、p. 18。
- 6) 松丸道雄・池田 温・斯波義信・神田信夫・濱下武志（1999）『中国史—明—清—』、『世界歴史大系』、山川出版、pp. 295–299。
- 7) 河内良弘（1989）前掲書、p. 240。
- 8) 園田一亀（1952）『明代建州女直史研究』、国立書院、p. 395。
- 9) 参謀本部編纂課（1894）『満洲地誌』、p. 425。
- 10) 小峰和夫（1991）『満洲—起源・植民・覇権』、お茶の水書房、p. 6。
- 11) 松本隆晴（2001）『明代北辺防衛体制の研究』、汲古書院、pp. 218–259。
- 12) 『皇明九辺考』遼東鎮堡図 明代嘉靖年間の進士、魏煥が編纂した書。嘉靖20年刊。全10巻。
- 13) 松丸道雄・池田 温・斯波義信・神田信夫・濱下武志（1999）前掲書、pp. 295–322。
- 14) 石田興平（1964）『満洲における植民地経済の史的展開』、ムネルヴァ書房、pp. 42–60。
- 15) 三田村泰助（1965）『清朝前史の研究』、東洋史研究会、p. 234。
- 16) 神田信夫他訳『満文老檔』、東洋文庫、p. 249。
- 17) 稲葉岩吉（1937）『満洲発達史』、日本評論社（増訂版）、p. 330。
- 18) 南満洲鉄道株式会社経済調査会（1933）『満洲経済年報』、1933年版、p. 19。
- 19) 岸本英太郎（1946）『満洲における近代資本＝労働力形成序説』、『歴史学研究』第124号、p. 33。
- 20) 外務省通商局（1902）『清国商況視察復命書』、p. 69。
- 21) 越沢 明（1978）『長春の都市計画史（1905～1945年）』、『日中経済協会会報』、No. 165、pp. 41–42。
- 22) 越沢 明（1978）前掲書、p. 42。
- 23) 顧万春・李榮先（1998）『長春城市変遷』、長春出版社、p. 100。

参 考 文 献

越沢 明（1978）『植民地満洲の都市計画』，アジア
経済研究所。

藤田昌久，ポール・クルーグマン，アンソニー・J・
ベナブルズ著，小出博之訳（2000）『空間経済～

都市・地域・国際貿易の新しい分析～』，東洋経
済新報社。

松本俊郎（2000）『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄
鋼業からみた中国東北部の編成過程—』，名古屋
大学出版社。

山本有造（1993）『「満洲国」の研究』，京都大学人文
科学研究所。